

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化		
施策	①離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大			
(施策の小項目)	○魅力ある特産品開発の促進			
主な取組	地場産業総合支援事業	実施計画 記載頁	329	
対応する 主な課題	○離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島を含む地域資源活用による付加価値の高い商品、沖縄らしさを表現したデザイン、機能性や時代性を取り入れた感性型製品などの開発に取組む県内事業者を対象に、試作品開発に係る技術指導や市場調査等に係る経費の一部を補助する。これにより、事業者の新分野進出の円滑化や基盤技術の高度化を図るとともに、魅力的な商品の創出による県産品の県外出荷及び域内シェアの拡大を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5件 支援件数				→	→	県
	企業等が行う新製品開発に係る経費に対する助成による新分野進出の円滑化、事業成果のPRなど販路拡大に向けたフォローアップ						
担当部課	商工労働部ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、予算確保なし。 「観光土産品対策検討委員会」等で離島を含めた地域の特色ある観光土産品対策について検討した。	—
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			—	—
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
未着手	一括交付金等を活用した様々な類似の補助事業があるため、予算の確保はなかったが、観光や中小企業支援に係る関係機関と連携し、沖縄のなかでも特に特色がある離島の魅力を活かした観光土産品対策(石垣市のかまぼこ)等について検討した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	ひきつづき本県の観光や中小企業支援に係る関係課と連携し、離島を訪れる観光客の土産物に対するニーズ把握や、それを地場の中小企業が事業化するまでの支援策について検討する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

既存の一括交付金を活用した類似の補助事業があるので、事業を整理した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
離島の製造品出荷額	387億円 (21年)	376億円 (25年)	459億円	△11億円	6,282億円 (25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	離島の製造出荷額は減少しており、H28目標値の達成は困難な状況にあるが、「沖縄観光消費額向上モデル事業」や「県産品拡大展開総合支援事業」等を通し、事業者の新製品開発支援を行うことで、現状値の改善に寄与していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄県の製造業においては、中小・零細規模の事業者が多く、公的機関による委託事業の受託経験や、補助金事業を受けた経験のない事業者がほとんどであるため、制度に関心が薄い場合や手続きに不慣れな事業者が多い。
- ・案件の採択にあたっては、事業実施体制や自己負担資金の調達元、適切な事業規模になっているか等の視点から精査が必要である。
- ・観光客ニーズ・トレンドを把握し、観光土産品の消費額及び満足度の向上を図る「沖縄観光消費額向上モデル事業」や、県産品の販路拡大を総合的に支援する「県産品拡大展開総合支援事業」等、類似の補助金メニューが増えてきており、当事業については平成25年度で区切りをつけた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・事業実施体制の変更や計画の遅れ等の事態に迅速に対処し、適切な事業執行管理を行うため、定期的に訪問したりメールで進捗報告を受けるなどの、きめ細かな対応が必要である。
- ・また、事業の規模や支援スキームが中小・零細規模の事業者にとって使いやすいものとなっているか再考する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・新製品開発・新分野進出を目指す中小・零細規模の事業者が活用しやすい支援メニューのあり方を検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化		
施策	①離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大			
(施策の小項目)	○魅力ある特産品開発の促進			
主な取組	県産品のデザイン活用の促進	実施計画 記載頁	329	
対応する 主な課題	○離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を目指す、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1回 展示会・研修 会開催					→	県
	企業等へのデザイン活用手法等の普及						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1)取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産品デザイン活用促進事業	3,501	3,113	前年度に実施した長袖かりゆしウェアのテキスタイルデザインコンペの入賞者3名に対し、アパレルデザインの手法の研修と縫製業者とのマッチング手法を習得研するための研修を実施した。入賞デザイン画からのウェア展開(型おこし、染色、付属品等)手法の研修(3回)をとおして、実際に試作品を作り、縫製業者とのマッチング研修(2回)を実施した。合計、研修会を5回実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
県産品のデザイン活用展示・研修会の開催 (離島における開催)			1回 (-)	5回 (0)
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	<p>平成26年度は、デザイナーの育成と企業マッチングを目的とした事業を実施し、テキスタイルデザイナーに対する研修会を5回開催した。</p> <p>これまでデザイナーがかりゆしウェアのデザインを持ち込む場合、オーダーメイドを想定したものが多かったが、縫製工場で製造する工業製品を前提としたテキスタイルのデザイン画からの長袖かりゆしウェアの開発のためメーカーとデザイナーとのマッチング研修を行った。結果、商品化には至らなかったが、縫製事業者とのマッチング研修や売り場確保へ取組を通して、テキスタイルデザイナーの育成に繋がった。</p>			

様式1(主な取組)

(2)今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産品デザイン活用促進事業	3,536	県内では主にビジネスウェアとして用いられるかりゆしウェアについて「礼服」としての分野の需要を拡大するため、デザイナーと製造事業者また工芸事業者の3者の連携による商品開発を行いことで、県産品へのデザイン活用促進を行う。	県単等

(3)これまでの改善案の反映状況

<p>・長袖かりゆしウェアを対象に、デザイナー育成研修や展示販売会等を含め、デザイン性の向上に向けたテキスタイルの展開支援、試作品開発支援、デザイナーと縫製事業者とのマッチング等に取り組んだ。</p>
--

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
離島の製造品出荷額	387億円 (21年)	287億円 (24年)	459億円	△100億円	3,707億円 (24年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

状況説明	<p>離島の製造品出荷額を増加させるためには、デザイン性の向上等により、観光客などの消費者ニーズに対応した製品開発を進める必要がある。</p> <p>本事業は、対象を離島の製造業に特化したものではないが、離島の製造事業者に対しても、デザインの重要性に関する再認識を促進することにより、消費者ニーズに対応した付加価値の高い製品開発が可能になる。</p> <p>H28目標値の達成は困難であるが、今後、観光客の増加が見込めることから、当事業において新デザイン展開をすることで現状値の改善に寄与する。</p>
------	---

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>・ものづくりを行う企業等のデザインに対する意識が低く、企業の商品企画力の向上のため、デザイナーとの連携強化を推進していく必要がある。</p> <p>・離島地域は小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。</p>
--

様式1(主な取組)

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・製造事業者や工芸事業者とデザイナーを効果的にマッチングする仕組みを検討する必要がある。
- ・デザイナーと事業者とのマッチングに加え、最終的なターゲットとなる消費者に対し、着用シーンやライフスタイルなどトータルコーディネートとしてデザインすることが求められる。
- ・本事業は、対象を離島の製造業に特化したものではないが、デザインを活用したものづくりの成功事例を創出することが、離島事業者のデザイン活用取組のきっかけとしたい。

4 取組の改善案(Action)

- ・これまでデザイナーと工芸事業者、縫製事業者と工芸事業者との連携が行われている「かりゆしウェア」について、3者を連携した商品開発を行う。
- ・個別の商品のデザインにとどまらず、着こなし、着用シーン、素材や製法などのストーリー性など、全体をトータルコーディネートする。
- ・離島地域については、過去のデザイン活用等の事例について、工芸施策説明会等の既存の会議を活用し、情報提供を行うことで、デザイン活用に関する普及に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化		
施策	①離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大			
(施策の小項目)	○魅力ある特産品開発の促進			
主な取組	原材料の安定確保	実施計画 記載頁	329	
対応する 主な課題	○本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	工芸分野において伝統的に使われてきた天然原材料の安定確保については、これまでは対症的に対応されてきており、植林、栽培など計画的な取り組みが必要で、また国、県、市町村、関連機関等との連携を密にし、原材料に関する情報が迅速に把握できるネットワークの形成など、安定確保の仕組みを検討する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築					→	県 市町村 産地組合
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	各工芸品の原材料安定確保に向けた県や工芸事業者等とのネットワークを構築するため、工芸事業者等へのヒアリングを行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
ヒアリング件数(離島)			-	14件(5件)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	離島の5産地組合等とのヒアリングにより現状と課題の把握を行ったところ、陶土の確保、漆器素地材の確保、糸績み従事者の不足、原材料の代替品の開発など、今後の施策に向けた具体的内容が明らかとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
-	-	各工芸産地のヒアリングを行い、現状を的確に把握するとともに、原材料の安定確保等の諸課題課題解決に向け、新たに国、県、工芸産地組合(染、織)との伝産振興連絡会議を立ち上げる。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

各産地組合との意見交換を行い、後継者育成研修(芭蕉)や技術者養成事業(宮古、八重山)などを通して、後継者の育成・確保を行っている。
また、工芸振興センターにおいて、デイゴやガジュマル等、木材の特性を活かして様々な研究を行い、工芸製品の可能性を模索している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年度)	8.4億円 (25年度)	9億円	1.2億円	33.4億円 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-	—	-
状況説明	新石垣空港開業に伴う経済効果により、石垣市の工芸品生産額(5億円⇒7億1千万円)が飛躍的に増加した。引続き、原材料の安定確保に向けた取組みを進めることで、安定的な生産額の増大を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・各産地組合との意見交換を行い、後継者育成研修(芭蕉)や技術者養成事業(宮古、八重山)などを通して、後継者の育成・確保を行っている。
・また、工芸振興センターにおいて、デイゴやガジュマル等、木材の特性を活かして様々な研究を行い、工芸製品の可能性を模索している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・販路開拓等による生産量の増加に向けた取り組み並びに継続的な生産活動が可能な仕組みづくりが必要である。
・多種多様な原材料の可能性を検討しつつ効率的な生産体制の構築する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・今後とも、国や工芸技術センター等と連携をし、後継者育成・確保や原材料になりえる資材等の研究などを通して、工芸生産額の向上を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化		
施策	①離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大			
(施策の小項目)	○魅力ある特産品開発の促進			
主な取組	工芸製品新ニーズモデル創出事業	実施計画 記載頁	329	
対応する 主な課題	○本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県工芸産業を振興するため、離島を含めた県全域を対象に新たな製品開発を目指す工芸事業者から製品開発プランを公募し、採択された事業者には、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行うことにより、本県工芸産業の工芸分野における現代の消費者ニーズに対応した新たな製品モデルの創出に繋げる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	50製品 製品開発数				→	→	県
	市場ニーズに対応した製品開発						
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
工芸品宣伝普及事業費 (工芸製品新ニーズモデル創出事業)	7,475	6,701	離島を含め県内全域を対象に4事業者(織3, 漆1)を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。製品開発数は計画値を下回ったものの、支援対象の工芸事業者により市場ニーズに対応した完成度の高い商品が開発され、早期の事業化が見込まれている。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
製品開発数(離島)			50製品(-製品)	44製品(0製品)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	製品開発数は計画値を下回ったものの、支援対象の工芸事業者により市場ニーズに対応した完成度の高い商品が開発され、早期の事業化が見込まれている。 また、本事業を通じて、マーケティング手法や県外展示会への出展などによる人材育成も行い、市場ニーズへの対応や販路開拓、デザイン等に関する意識の高い人材が工芸産業に蓄積されている。 離島地域については、これまで支援実績・応募実績がないことが課題となっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
工芸品宣伝普及事業費(工芸製品新ニーズモデル創出事業)	9,424	新たな製品づくりを模索している工芸事業者を公募により発掘し、市場調査、流通やマーケティング、試作品開発、展示会出展などを等して、販路開拓の支援を行うことにより本県工芸産業のニーズモデルの創出に繋げる。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度より、宮古、石垣などの離島を含め公募説明会を開催するなど本事業の周知を図るとともに、離島の工芸事業者が採択された場合には、旅費の補助を行うなどの負担軽減を行っている。 平成26年度は、宮古、石垣、那覇、名護で行われる工芸施策説明会を活用し、過去の支援実績説明するなど、事業への応募呼びかけを行った。併せて各産地組合(離島6)、市町村に周知協力してもらった。 採択した工芸品の業界を熟知した専門家を選定し、より効果的な支援が行える環境を整えた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島の工芸品生産額	7.2億円(22年度)	8.4億円(25年度)	9億円	5億円	33.4億円(23年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	新石垣空港開業に伴う経済効果により、石垣市の工芸品生産額(5億円⇒7.1億円)が飛躍的に増加した。引き続き本事業によりマーケティングのノウハウなどを得た人材を工芸産業へ輩出することで、ニーズを意識した製品の投入を図ることで、目標値に向け安定的な生産額の増大を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> 工芸産業の厳しい状況は、ほぼ全ての分野に共通する課題であることから、より多くの工芸事業者に対して企画提案を促す必要があり、県内説明会の開催等の周知活動を強化したが、更なる強化が必要である。 離島地域においては、事業実施が本島地域で行われることもあり、これまで支援実績・応募実績もないため、今後増やすための取組が求められる。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・引き続き多くの工芸事業者へ企画提案を促すために、市町村及び関係団体を通して周知活動を強化する必要がある。
- ・離島地域の採択者については、本島で行われる事業参加のための経費、会議への参加方法や、今後の応募者への増加に繋がる取組を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・本件の事業の支援実績を用いて、県内工芸事業者への同取組や事業内容の周知を図るなど工芸事業者の目にとまるような過去の支援内容が具体的にどのような効果を生んだのかを事業経験事業者を通じて広くPRする。
- ・離島地域の採択者については、本島で行われる事業参加のための旅費の補助のほか、スカイプ等のネットを活用した支援形態を検討する。また、今後の応募者の目だしに繋げるため、講師派遣による講演会やこれまでの成果発表の場を設けることを検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化		
施策	①離島の特色を生かした特産品づくりと販売の拡大			
(施策の小項目)	○販路拡大・プロモーション活動の支援			
主な取組	県産品拡大展開総合支援事業	実施計画 記載頁	329	
対応する 主な課題	○離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、①県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業の展開、②商品開発支援やビジネスマッチングや専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	見本市出展、メディア招聘等によるプロモーション促進					→	県 支援機関 企業等
担当部課	商工労働部 国際物流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県産品拡大展開総合支援事業	127,603	121,538	東京で開催されるスーパーマーケットトレードショウの出展支援を行うほか、全国展開の大手小売業における北海道から九州の10エリア約800店舗において、沖縄フェアを実施し、その中で離島商品も販売、展開した。 (見本市:1回、沖縄フェア:10回)	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
見本市への出展			—	1回
プロモーション促進			—	10回
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	見本市への出展(東京1回)、沖縄フェア(北海道エリア、東北エリア、東海エリア2回、関東エリア、新潟エリア、中国エリア2回、四国エリア、九州エリア)におけるプロモーションにより、離島及び離島産品の認知度の向上、販売促進に繋がった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県産品拡大展開総合支援事業	151,030	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

大手小売業における沖縄フェアにおいて、離島の商品を重点的に紹介した沖縄フェアを実施することにより、離島の特産品の認知度向上、販路拡大を促進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島の製造品出荷額	387億円(21年)	287億円(24年)	459億円(28年)	△100億円	3,992億円(21年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	本事業は特に離島産品に特化した事業ではないが、商品の特性に応じて、離島の地域資源を活用した商品等についても、沖縄フェアにおいて販売するなど、今後とも県外への販路拡大に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県外への販路拡大を推進するためには、生産側の視点だけではなく、県外市場(消費者、卸売業者、小売店等)のニーズを把握し、ニーズに合った商品開発が求められるが、零細企業が多く、マーケティング力が脆弱な企業が多い。
- ・近年の好調な入域観光客数の増加や、これまでの観光プロモーションと連携した沖縄フェア、物産展等の開催実績を踏まえると、県外の消費者、バイヤー等が県産品に接する機会は着実に増えていることから、県産品の認知度は向上しているものと推察される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・H26年度は新たにマーケティング・商品開発セミナーを実施し、自社商品の強み、競合商品との比較、ターゲット(消費者、チャネル)の設定等、マーケティングを強化する企業育成に取組んだが、ノウハウの蓄積には一定の期間を要するため、継続してセミナーを実施する必要がある。
- ・他の競合との差別化商品として、県産品の取扱いに積極的、協力的な小売店等との連携により、戦略的な販路拡大、プロモーション等を展開していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・マーケティング・商品開発のノウハウの蓄積には、一定の期間を要するため、引き続き県外専門アドバイザー等を設置し、県外展開の支援を展開する。
- ・これまでの沖縄フェア等のプロモーションを引き続き継続するほか、持続的な販路拡大につながるよう、県内企業(売り手)と県外小売店等(買い手)との相互理解を促進し、双方の協力・連携体制を強化を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化		
施策	①離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大			
(施策の小項目)	○販路拡大・プロモーション活動の支援			
主な取組	県産品ブランド戦略事業	実施計画 記載頁	320	
対応する 主な課題	○離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域資源を活用した商品のブランド確立により県産品の販路拡大を図るため、 ①「県産品ブランド戦略委員会」を立ち上げ、今後に期待できる県内事業者団体・事業者を支援対象者として選定を行う。 ②「ブランド戦略アドバイザー」を設置し、支援対象者の戦略に関する相談にアドバイスを 行う。 ③県外市場、海外市場においてテストマーケティングやブランド戦略に合わせた情報発信等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		地域にあるモノのブランディングによる県産品の販路拡				→	県 支援機関 企業等
担当部課	商工労働部 国際物流推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国際物流ハブ活用推進事業	559,120	536,376	フェア、物産展のプロモーション等を通して、離島産品を含む県産品の認知度や理解を深めるとともに、支援企業の県外展開・海外展開を促進した。	一括交付金(ソフト)
物産振興対策支援事業	19,434	18,833		一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
海外小売店での沖縄フェア(食品分野) ※沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業			-	3件
物産展(国内) ※物産振興対策事業			12回	13回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	フェア、物産展のプロモーション等を通して、県産品の認知度向上を図り、支援企業の県外展開・海外展開を促進した。 東京、大阪を中心とする都市部の百貨店において、沖縄物産展を開催し、離島産品を含む県産品の認知度向上、販路拡大の支援を行った。(物産展:計画値12回、実績値13回) 海外小売店で沖縄フェア(食品分野)を3件実施した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国際物流ハブ活用推進事業	426,030	フェア、物産展のプロモーション等を通して、離島産品を含む県産品の認知度や理解が深めるとともに、支援企業の県外展開・海外展開を促進する。	一括交付金(ソフト)
物産振興対策事業	21,134		一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

・県産品の消費拡大及び販路拡大に向けて、県外・海外で物産展等を行い、離島産品を含む県産品の情報発信を強化した。ブランド戦略事業については、既存の事業での取組みと成果を見据えた上で、検討を継続する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島の製造品出荷額	387億円(21年)	287億円(24年)	459億円(28年)	△100億円	6,282億円(25年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	離島の製造品出荷額は伸び悩んでおり、平成28年目標値の達成は困難な状況にあるが、フェアや物産展等のプロモーションを通して現状値の改善に寄与していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・離島産品は、本島の生産物よりも輸送コストが割高だったり、生産規模の零細さから販路開拓力が弱い等の課題がある。

・入域観光客数の増加が好調に推移する中、観光客が県内で喫食、体験する機会も増えているため、観光客に着地型でPRすることも可能である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島産品を含む県産品について、県外・海外市場でのテストマーケティングにより商品力を高め、プロモーションにより認知度を高めるとともに、他事業と連携した観光客向けの情報発信等についても検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・観光プロモーションと連携した沖縄フェアや物産展等を通して、離島産品を含む県産品の認知度向上を図り、県産品のブランド化・差別化を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化		
施策	①離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大			
(施策の小項目)	○販路拡大・プロモーション活動の支援			
主な取組	沖縄工芸ふれあい広場事業	実施計画 記載頁	330	
対応する 主な課題	○本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島も含めた沖縄の工芸品を一堂に集め展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行い、工芸品を暮らしの中へ活用する提案を行い消費拡大につなげる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	年1回開催					→	県 市町村 産地組合
	作り手と使い手との交流を促進する催事の開催					→	
担当部課							
商工労働部ものづくり振興課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄工芸ふれあい広場	3,000	3,000	東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催し、離島4産地組合参加(久米島、宮古、石垣、与那国)した。平成26年度は、催事3日間全体としての来場者数が前年度比20%の増となった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄工芸ふれあい広場の開催			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	東京開催が4回目となり、定期的なイベントとして定着しつつあり、沖縄県の工芸品の普及並びに販売促進につながっている。離島4産地組合も催事に参加し、首都圏における離島工芸品の宣伝普及に繋がった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄工芸ふれあい広場	3,000	東京銀座にて離島も含めた沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催する。引き続き、専用ホームページやSNS(ソーシャルネットワークサービス)を活用して広報活動を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・同時期(9月)、同場所(東京銀座)での開催により、徐々にイベントの認知度向上が図られたことから、東京開催中での最大の来場者数となった。
- ・各観光部局や県人会、沖縄料理店等へチラシを配布するなど周知活動を行った。
- ・市町村職員(大宜味村・読谷)も、ふれあい広場の催事運営(受付・設営・撤去・イベント補助)にかかる業務に携わった。
- ・経費節減として、催事期間中は各産地ともホテルパックを活用し、事前の産地調整会議等に参加出来ない場合でも、資料等を送付し情報を共有した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年度)	8.4億円 (25年度)	9億円 (28年度)	5億円	33.4億円 (23年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	新石垣空港開業に伴う経済効果により、石垣市の工芸品生産額(5億円⇒7億1千万円)が飛躍的に増加した。引き続き本事業を実施することで、工芸品の認知度向上、新たな販路開拓をはかり、安定的な生産額の増大を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄工芸ふれあい広場事業の会場は、手狭であり広い催事会場を希望する産地もある。
- ・沖縄の工芸品の特徴や日常生活への取り入れ方の提案など、限られた日程でさらに効果的にPRする方法を検討する必要がある。
- ・より多くの来場者を確保するため、広報を充実させる必要がある。これまで、専用ホームページ、SNS等による広報や、各観光部局、沖縄料理店等にも周知活動を行ってきたが、さらに会場周辺住民や沖縄に関心を持っている方への周知等を検討する必要がある。
- ・離島地域においては、商品輸送費、旅費のコストがかかることが、参加組合の負担になっている。

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・首都圏の消費者に対して、本事業や本県工芸品の認知度を高めるためには毎年度、同時期・同場所で開催する必要がある。
- ・広報活動においては、催事会場のある東京の拠点を持つ団体等と連携を取りながらパブリシティも含め効果的な広報を検討する必要がある。
- ・離島地域のコスト増については、予算額を増やすことが難しいため、更なる経費節減を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・平成28年度以降の開催時期・場所(首都圏・沖縄)については、10月頃に産地協議会を開催し検討する。
- ・イベント告知においては、観光部局、物産公社、沖縄観光コンベンションビューローのほか、民間事業者も含めて広報の拡充を検討する。
- ・また、琉球伝統工芸館「fuzo」(銀座わしたショップ地下1階)とも連携をとり広報の充実を図ることを検討する。
- ・各工芸品の展示・実演・体験の他に、テーブルウェアコーナー等を設け、工芸品の日常使いを紹介する。
- ・経費節減については、引き続きホテルパック等を活用し、事前準備等の産地会議等は、他事業の会議等と日程を合わせ、離島産地の負担を軽減するよう検討する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
(施策の小項目)	OIT人材の育成			
主な取組	IT産業就職支援プログラム	実施計画 記載頁	331	
対応する 主な課題	○離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	IT関連資格の取得を支援することで、IT業界への就職促進や、就業技術者のスキルアップや県内IT企業の業務拡大に資する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	IT関連資格の取得を促進するための支援事業					→	県等
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	IT関連資格取得の状況について、IT関連団体や教育機関等との情報交換を行い、資格取得者の就職に繋がるよう、より効果的な支援のあり方について検討しながら実施したが、資格試験の認知不足等により受験者数が伸びず、資格取得者が計画値を下回った。	—
活動指標名			計画値	実績値
IT資格取得者数			800名	545名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	IT関連資格取得は、その認知度不足等から受験者数が伸びず、計画値(800名)を下回ったが、IT産業人材確保支援事業や各種の雇用基金等を活用したマッチング・人材確保の取組を通じて、IT産業に対するイメージ向上や雇用促進が浸透しつつある。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	引き続き、IT関連団体や教育機関等との情報交換を継続し、関連事業である未来のIT人材創出促進事業のIT広報イベントにおいて、IT関連資格紹介ブースの設置を検討していく。 また、IT人材力育成強化事業で資格取得講座を開講し、県内IT人材のスキルアップを図る。		—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

・国家資格とともに、民間団体が提供しているIT技術の資格取得状況についてもインターネット等の情報から動向の把握に努めた。
 また、IT産業人材確保支援事業におけるIT出前講座・企業訪問等の際にも教育機関等と情報交換を行った。
 ・県内IT人材のスキルアップを図るため、平成27年度からIT人材力育成強化事業で資格取得講座を開講することとした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
大学・専門学校・高専等の情報系人材定員数(累計)	4,918人 (24年度)	15,242人 (25年度)	21,402人 (26年度)	↗	—
状況説明	専門学校等の情報系人材輩出数(定数)は順調に推移しており、情報通信関連企業の立地数も増加傾向(H24年263社→H25年301社→H26年346社)にあることから、H28目標値の達成は可能と思料される。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・県内IT企業の開発業務の質・量を向上させていくためには、技術者のスキル向上が重要となることから、県内IT人材のスキルセット(蓄積されている技術力)の現状把握が必要である。また、求められる技術力に対する現状分析の参考とするため、IT技術の資格の取得状況についても把握する必要がある。
 ・資格試験が認知されていないこと等により受験者数が伸びず、資格取得者が計画値を下回っているため、資格試験の告知、広報を行う必要がある。
 ・企業からはプロジェクトマネージャーといったIT技術レベルが高い人材を求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・IT技術は日々目覚ましい進歩を遂げるため、その進歩に即座に対応できるようIT業界の流れを常に注視していく必要がある。
 ・県内IT技術者のスキル向上に向けた、より詳細な現状把握を行う必要がある。
 ・県内の教育機関とIT関連団体との連携を図り、今後も継続して人材育成・確保について情報交換を行う必要がある。
 ・離島地域においては、地元産業のIT活用促進や、企業誘致活動とより密接に連携しながら、求められる人材の育成・キャリアパス構築を勘案した施策展開が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・産学官の定期的な情報交換の場で、国家資格取得者を増加させる取組を引き続き協議していく。
 ・IT関連産業の幅広い業務に対応した人材育成を促進するため、国家資格とともに、民間企業が提供しているIT技術の資格取得状況に係る動向を把握する。
 ・IT人材力育成強化事業で資格取得講座を開講し、県内ITエンジニア等のさらなるスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施し、今後の比較資料として活用する。
 ・離島地域においては、未来のIT人材創出促進事業で行うシンポジウムや、出前講座等を活用した資格試験やIT業界の魅力のPRに努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
(施策の小項目)	OIT人材の育成			
主な取組	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)	実施計画 記載頁	331	
対応する 主な課題	○離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域の小中高生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県等
	児童向けIT技術体験教室等を通じた幅広いIT教育の機会提供						
担当部課	商工労働部 情報産業振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ITアイランド 推進事業	58,922	52,939	離島(久米島、宮古島、石垣島)で、企業や学校と連携し、小中学生を対象にIT業界への関心を高めるためのワークショップを開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
児童向けイベント件数(離島)			—	15件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	離島(久米島:3件、宮古島:6件、石垣島:6件)で、児童向けのワークショップ等を15件開催(参加者数266人)することにより、将来のIT業界を担う人材(小中学生)のIT業界への関心を高めた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
未来のIT人材創出促進事業	39,043	小中学生のIT関連産業への関心を高めるため、引き続き、企業や学校と連携し、久米島、宮古島、石垣島等の離島地域でロボット教室などのワークショップを開催する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・教育関係部署等と連携し、学校単位で募集を行うことにより、ワークショップ(体験講座)への参加者が増加した。(平成24年度259人、平成25年度487人、平成26年度1,193人)
- ・また、離島地域(宮古島)で高校生や一般を対象としたITシンポジウム(基調講演、パネルディスカッション等)を開催した。(参加者85人)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
IT関連国家資格取得者数(累計)	1,331人 (24年度) (累計)	1,912人 (25年度) (累計)	2,457人 (26年度) (累計)	↗	83,767人 (26年)
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	23,741人 (25年)	24,869人 (26年)	25,912人 (27年)	↗	—
状況説明	IT関連国家資格のひとつである情報処理技術者試験と、ITパスポート試験については、資格取得者(合格者)の合計が昨年と同規模の545人となっており、高度IT講座等の人材育成の取組等により一定の成果が見られるものの、H28目標値の達成はやや厳しい状況である。 立地企業による雇用者数は平成26年の24,869人から、平成27年は25,912人と1,043人増加しており、順調に推移しているが、新規創出雇用者数の平成28年目標値達成のために毎年約3,000人の雇用創出が必要であることから、引き続き目標値達成のため取組を推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・ロボット教室やアニメ教室のような体験型は参加率が高く、インターネット安全教室のような講義形式の講座は参加率が低くなる傾向がある。
- ・ワークショップは小中学生が対象のため、イベント参加には保護者や教員関係者の同行が必要であり、参加率の向上を図るには、保護者や教育関係者の情報教育への理解が求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・講義形式もITリテラシー(ITを使いこなす能力)等の向上に重要であるため、興味や関心が持てる講座の内容を検討する必要がある。
- ・講座形式のイベントについて学校単位で募集する場合、受講する学校関係者が関心をもつよう、テーマ設定等、イベントの魅力度の向上を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・講義形式の講座について、参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、教育庁等の教育関係部署と連携し、興味や関心が持てる講座の内容や、学校単位で募集するなどの募集方法の検討等を行って、情報通信関連の教育のさらなる充実を図る。
- ・引き続き、本島だけでなく、宮古・八重山等、離島地域においても、IT関連のワークショップやシンポジウム等を開催し、参加者のIT産業への興味や関心、理解を深める取組を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	①ものづくり産業を担う人材の育成			
(施策の小項目)	-			
主な取組	工芸産業における後継者等人材の育成	実施計画 記載頁	331	
対応する 主な課題	○離島地域の工芸産業事業者は、本島地域に比べ小規模であり、従事者の減少率も本島地域に比べ高い現状にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助。 宮古上布及び八重山ミンサーの生産技術習得のため、染色技術、製織技術研修を行い、従事者の確保。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	織物産地組合の後継者育成事業への補助						県 市町村 産地組合
担当部課	商工労働部 ものづくり振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
後継者育成 事業費	1,225	1,193	県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施し、平成26年度は宮古地区2名、石垣地区3名を育成した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
後継者育成補助組合数(離島地区)			2組合	2組合
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<p>平成26年度は宮古上布が2名、八重山ミンサーが3名の修了生を輩出した。</p> <p>今回の事業で各産地の後継者が輩出され、若手従事者が増えることで産地の生産量の増が見込まれる。</p> <p>これらの人材は、研修終了後は産地組合の共同作業場を拠点として、生産活動に従事し、各々の産地組合と協働で新製品開発や需要開拓などを行い、業界活性化・振興のために活躍している。</p>			

様式1(主な取組)

(2)今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
後継者育成事業費 (工芸人材育成事業)	1,225	県は産地組合の申請に基づき、補助金を交付する。産地組合において後継者育成研修を実施する。平成27年度は宮古3名、石垣3名を育成予定。	県単等

(3)これまでの改善案の反映状況

<p>各事業協同組合が実施機関となる本事業を継続するとともに、研修内容に技術力の向上及び製品開発企画のために専門家を活用した技術習得カリキュラムを導入した。</p> <p>各産地組合の共同作業場を提供し、組合からの発注品の製作をとおした技術習得機会を提供することができた。また、組合からの受注を受けることで製品開発や消費者動向を把握でき、企業経営・販売戦略を把握する取組ができた。</p> <p>さらに、他事業で実施されている販路拡大のための流通業界の専門家による講習会、セミナーなどに積極的に参加し、製作技術以外の知識習得に努めることとした。</p>
--

(4)成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島における工芸産業従事者数	415人 (22年度)	409人 (25年度)	430人	△6人	-
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-
状況説明	<p>県内工芸産業においては、高齢化による従事者の減少に加え、個人事業者が多く家庭の事情で一時休業するといった事例も多いことから、年によって従事者の変動幅が大きい。後継者育成の取組みを進めるとともに、休業者の再就労等、安定的生産体制の確立を図ることで、H28目標達成を目指す。</p> <p>石垣市は新空港の開港の影響により人材不足となっており、従事者の確保難があり、積極的な従事者確保活動が求められる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>宮古工布は、生産工程が多く、本事業では製織工程の技術習得研修である。その外に、糸積み、染色、仕上げ工程があり技術習得に時間がかかる。自身での商品作りに不安を持った状態での販売促進や販路開拓までは取り組む状態にない。組合の共同作業場を提供で、熟練技術者からの助言をうける機会を設ける必要がある。</p> <p>・八重山ミサーの人材育成は、新石垣空港の開港による観光客の増加があり、観光産業の雇用が拡大し、織物業への就職希望者が減少していることで後継者の確保が困難な状況となっている。そのため、八重山ミサーの手作りによるものづくりの魅力をアピールするなどで後継者の確保に努める必要がある。</p> <p>・和装用品の需要の減少が生産の減少に繋がっており、他観光産業などと連携を密にすることで、雇用側も育成した人材を雇用できる環境作りが必要となる。</p>
--

様式1(主な取組)

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・技術・技法の研修終了後、継続的に生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する必要がある。
- ・育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合において生産環境を提供するなど、長期スパンによる指導体制を構築する。
- ・その後、起業化支援(製品開発、消費者動向の把握などの指導)事業を通して販売促進や販路開拓に繋がる取組。
- ・製作技術以外の経営・販売の知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。
- ・離職者の再就労を促進する仕組みづくりの構築する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
(施策の小項目)	○海外展開を目指す人材の育成			
主な取組	万国津梁産業人材育成事業	実施計画 記載頁	331	
対応する 主な課題	○離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	海外展開に積極的に取り組む県内中小企業等の人材育成を図るため、海外展開に向けたセミナーの開催や海外企業等への実務研修派遣、長期留学支援や海外からの専門家等の招聘を支援するとともに、本事業参加企業や人材のネットワークを構築し、産業の高度化、国際化に対応できる環境づくりに取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	海外展開に必要な知識や経験の習得を図るための研修、留学等					→	県
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
万国津梁産業人材育成事業	149,699	111,674	県内中小企業を対象に、海外展開に係る県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招聘を行った(計画値950人に対し実績値1,679人)。離島関係の取組としては、宮古島市及び石垣市の企業等へのヒアリング及びセミナーの開催、離島に所在する企業による海外専門家招へい及び海外OJTに対して補助を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	海外OJT派遣等により、企業内の人材が貿易実務や現地の商習慣、プロモーション手法、オフショア開発における工程管理等を習得し、海外ビジネスの拡大につながっている。 離島関係では、宮古・石垣で開催したセミナーに延べ83人が参加し、海外専門家の招へい、海外OJTはそれぞれ1社が活用した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
万国津梁産業人材育成事業	207,300	県内中小企業を対象に、海外展開に係る県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招聘を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

宮古島、石垣島の企業を直接訪問して、海外展開を図る上での課題等に関する聞き取りを行い、その結果を踏まえて、インバウンドセミナーを開催した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
離島におけるセミナー参加人数(延べ)	69人 (24年)	162人 (26年)	—	↗	—
状況説明	平成26年度は宮古島、石垣島において、インバウンドセミナーを開催し、石垣島においては、島内の中堅人材向けのセミナーを開催した。また、沖縄本島において開催した経営層向けセミナーにも離島から1名が参加したほか、阿嘉島の企業は海外OJT派遣を活用してオーストラリアで研修を行った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・宮古島、石垣島といった比較的大きな離島だけでなく、阿嘉島のように小規模な離島にも外国人観光客が訪れるようになっており、欧州からの観光客も増えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・離島において沖縄本島と同様のセミナー開催することは、参加人数や費用の面から困難だが、本事業単独で実施するのではなく、中小企業支援のための他の事業と連携することで開催できる可能性がある。

・離島の市町村とも連携してきめ細かい情報提供を図ることで、離島の企業による本事業の活用を促進できる可能性がある。

4 取組の改善案(Action)

・関連する他の事業や市町村との連携強化を図り、離島からの参加を促す。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保	
(施策の小項目)	○海外展開を目指す人材の育成	
主な取組	緊急委託訓練事業	実施計画 記載頁 332
対応する 主な課題	○離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,870人 訓練定員				→	→	県
	離転職者の早期就労に向けた職業訓練の実施						
担当部課	商工労働部 労働政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
緊急委託訓練事業費 (うち離島分)	554,788 (43,351)	420,980 (27,468)	地域の雇用状況等を踏まえ、介護訓練に係るコースを開設した。就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
職業訓練定員			1,870人 (うち離島分126人)	1,999人 (うち離島分223人)
職業職業訓練受講者数			-	1,459人 (うち離島分137人)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	職業訓練定員は、計画値の126人を上回る223人の定員で訓練を実施し、106人が就職に繋がった。訓練受講者については、平成25年度の124人から平成26年度は137人となり増加している。受講者数は定員の約6割となっているが、その対策として新たな訓練コースを追加しており、人材育成の効果が高まっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
緊急委託訓練事業費 (うち離島分)	557,648 (43,457)	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度まではOAとIT・WEB分野のみの訓練のみを実施していたが、平成26年度より介護コースの開講により、訓練コースの多様性を持たせることが出来た。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
国が設定する委託訓練修了者の目標就職率(2020年までの目標値)	75.7% (24年度)	77.5% (25年)	79.9% (26年)	↗	65.0% (2020年 目標値)
状況説明	平成25年度は77.5%、平成26年度は79.9%となり、国が設定する委託訓練修了者の目標就職率(65%)を超えている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・離島地域においては、職業訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないため、訓練分野が限定される。
- ・訓練修了者の就職率は、本島地域に比べ低い傾向にある。(平成26年度就職率79.9%(離島:78.5%))

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新たに開講した介護訓練コースの就職率が80%以上と好調であることから、今後も継続して実施する必要がある。
- ・地域の実情に合わせ、人材が不足している観光等の訓練コースについて検討を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・ワード、エクセル等を中心とした事務訓練だけでなく、福祉関係訓練に加え観光関係訓練コースの開講を検討する。
- ・福祉関係コースの継続とコース増に向けて、関係機関と調整し就職に結びつける。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-エ	離島を支える多様な人材の育成		
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保			
(施策の小項目)	○離島の活性化を担う人材の育成			
主な取組	中小企業総合支援事業:離島地域等中小企業支援業務	実施計画 記載頁	332	
対応する 主な課題	○離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島地域等の産業活性化のため、商工会及び役場等と連携し、各地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	セミナー開催4回				→	→	沖縄県産業振興公社
	離島地域等の創業者や企業に対し、地域のニーズに則したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する。						
担当部課	商工労働部中小企業支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助(一部)	77,679 (うち該当分1,076)	74,561 (うち該当分1,076)	渡嘉敷村、伊江村、伊平屋村、本部町、竹富町、久米島町、南大東村においてセミナー及び個別相談会を開催した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
セミナー開催			5回	7回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	セミナー開催件数は、計画以上の実績を達成した。セミナーの内容は、チラシやPOP広告の作り方、外国人客の接客方法、特産品の見直し方法、会計の基本、魅せる写真の撮り方、ビジネスマナーなど多岐にわたるもので、各地域のニーズに応じたテーマで開催し、離島地域を活性化できる人材の育成・確保に向け、一定の効果があった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中小企業総合支援事業費補助(一部)	78,880 (うち該当分882)	平成26年度に引き続き、離島や北部地域において、商工会・市町村役場担当部署等と連携し、セミナー及び個別相談会を開催する。また、事業者毎に個別支援を行い、セミナー後においてもフォローアップを実施し、取組効果の定着を促進する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

セミナーを開催する前に、商工会と情報交換を行い、地域の課題や特性に応じたセミナーを実施した。
 公社内の各分野他部門と連携し、セミナー参加者に向けて各支援施策の説明を行った。
 平成26年度は、セミナー及び個別相談会の参加者を対象に、公社サブマネージャーや各種専門家を派遣し事業者を支援するフォローアップ策を実施し、離島地域での継続的支援を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
1事業所あたりの従業員数	7.6人 (21年度)	8.2人 (24年)	—	↗	10.2人 (24年)
状況説明	離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保のため、地域商工会及び役場等と連携し出前講座や個別相談会を行う。予算の厳しい小規模離島地域等においては、独自で著名な講師を招聘したセミナーを開催することは難しく、こういった取り組みは参加者にとって意識の向上につながると、開催商工会の追跡調査では一定の効果があつたとの回答を得ている。 一方で従業者規模5人未満の事業所が全体の63.3%を占めるなど、県内企業の多くは零細で脆弱な経営基盤を抱えており、廃業率も沖縄県は7.18%と全国の6.26%と比して高い現状にあり、引き続きこれらの改善に向けた支援を要する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・セミナー開催前に開催地区の商工会経営指導員と事前打ち合わせを行い、ニーズの高いセミナーテーマを設定し、集客しやすい時間帯を考慮して開催したが、地元イベントと期日が重なり、受講者数が予定より少なくなるなどの課題があつた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き離島地域におけるセミナーを開催し、受講者アンケート調査を実施して、離島地域の事業者の顕在ニーズの把握と潜在的ニーズを探り、必要な支援施策を模索する。また、地域商工会と連携し、地域ニーズに合わせたセミナーを開催し、受講者数を増加させるとともに、各種中小企業支援施策の周知を図る。

4 取組の改善案(Action)

・セミナーの地域ニーズを捉えるため、受講者アンケートの結果と現地の産業構造等を活用して商工会との連携を図る。また、広く離島地域の商工会にセミナーの企画・開催を呼びかけ、取り組み意欲の高い地域を選定し、効果的なセミナーを開催する。
 ・また、離島地域においても継続的な経営支援が行えるよう、意欲の高い事業者に対し、公社プロジェクトマネージャー及び専門家を派遣し、商工会とも連携してフォローアップ支援を実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-才	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策	②島しよ性を生かした技術開発の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	宮古島市スマートコミュニティー実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業)	実施計画 記載頁	334	
対応する 主な課題	○離島の地理的特性や亜熱帯・島しよ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島に適した新たなビジネスモデルを創出し、他地域への展開を図るため、宮古島においてIT技術を駆使した島内の電力供給の最適化するためのシステムや来間島において使用電力を全て再生可能エネルギーで賄うことを目指すシステムの実証実験を行う						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県市
	宮古島でIT機器等を活用しエネルギー消費の効率化を実証					→	
	来間島100%自活実証事業						
	小型EV自動車製作・メンテナンスなど持続性のある運用が可能か実証						
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(宮古島市島嶼型スマートコミュニティー実証事業)	395,154	365,088	宮古島市内225箇所の住宅および事業所と農業ポンプを結ぶ全島EMS(エネルギーマネジメントシステム)にて、実証実験を行った。 小型EV(電気自動車)製作については、オリジナル車両の詳細設計と製作(1台)を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
EMS実証対象件数			220件	225件
太陽光発電導入量			384kW	380kW
小型EV製作台数			2台	2台
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	全島EMSにて、再生可能エネルギーの適時消費が可能な需要がどの程度存在するかデータを収集し、BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)やスマートボックスを通じ、需要傾向の把握を行い、事業化に向けた知見がえられた。 また、小型EVの製作については、協議会にて検討したコンセプトに基づき、オリジナル車両の詳細設計と製作を行い、工程を通じた人材育成等を行った。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
スマートエネルギーアイランド基盤構築事業(宮古島市島嶼型スマートコミュニティ実証事業)	215,748	平成26年度までに構築した全島EMSの設備を利用し、ビジネス化に向けた実証実験を引き続き行う。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

・他の離島でもEMSを普及させるため、今回整備したEMSの確度向上や島内電力需要を平準化させる全島EMSを活用したデマンドレスポンス(時間帯別に電気使用を控えるよう抑制を促し、昼間などのピーク時の電力消費をコントロールする仕組み)の実現に向けて、実証実験を行った。その結果、電力需要のコントロールに向けて知見が得られた。

・宮古島市来間島へ蓄電池を増設し、100%自活の時間帯延長と蓄電池の適正な容量についての検証を実施した。実証実験により、最適な充放電制御について知見が得られた。

・低コストの小型EVの開発製造について、本島の事業者と連携してバッテリーやモーターの性能評価を行う事業を実施し、県内において製造する小型EVの普及に向けた取り組みを行い、人材育成等を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
本取組における クリーンエネルギー発電量	96,877kWh (H24年度)	70,997kWh (H25年度)	95,550kWh (H26年度)	↘	—
状況説明	平成24年度に始まった再生可能エネルギー固定価格買取制度以降、買取金額が高めに設定されていたことや太陽光パネルの低価格化により、太陽光発電設備が急速に普及した。一方、太陽光発電の急速な普及により接続可能量に達したため、電力系統への接続保留問題も発生している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・全島EMSの収益化に向けては、デマンドレスポンスのあり方を的確に把握することが必須となることから、電気事業者も含めた関係者との協議を進め、実効性のある運用の実現を目指す必要がある。また、事業化に向けては、全島EMSを運用するための人材育成や事業体を設立する必要がある。

・宮古島オリジナルEVの製作においては、シャーシ・ボディ製作の大半を宮古島内で実施したが、モーター・バッテリー等の制御系は、島内のものづくりにおける人材・技術・材料等だけでは完成に至らない状況であり、現段階で島内で出来るものづくりの限界も明確になった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業化を目指した検討と併せて、将来的な他地域への展開を見据え、地域課題に対応する先進技術の活用に関して検討を進める。具体的には、家庭や事業所への簡易的なHEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)やBEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)と電気給湯器や電気自動車などの負荷と組み合わせたシステムを検討する。

・島内のものづくりの可能性を広げていくため、ものづくり産業の将来を見据えた、新たな知識・技術の習得や必要設備の導入を段階的に図っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・本事業で得られたEMS技術や知見は、他の小規模離島の展開にも活かせることから、平成26年度までに得られた成果と課題を整理して、新たな課題解決に向けて平成27年度以降も引き続き実証を進めていく。

・EV製作の関連事業は、平成26年度に終了となるが、本事業を通じてものづくりに携わる人・企業・団体間の連携及びネットワーク構築のひとつの形ができつつある。今後も、ものづくりに関する協議体を継続運営し、プレイヤーを積極的に関わらせ、ものづくり産業の振興に繋げていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(12)-才	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策	②島しよ性を生かした技術開発の推進			
(施策の小項目)	—			
主な取組	海洋温度差発電実証事業(未利用資源・エネルギー活用促進事業)	実施計画記載頁	334	
対応する主な課題	○離島の地理的特性や亜熱帯・島しよ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄において、十分に利活用されていない天然ガス等の地産の資源・エネルギーの有効活用を促進し、エネルギー自給率の向上、エネルギー供給源の多様化を図るとともに、新たな産業の創出による産業の振興を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	100kW 海洋温度差発電量				→		県 町
	実証プラント整備	海洋温度差発電実証					
担当部課	商工労働部 産業政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海洋温度差発電実証事業	29,076	27,904	・実証プラントの連続運転によるデータ計測 ・海洋温度差発電システムの安全性の実証 ・海洋温度差発電に係る技術向上のための実証試験	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
海洋温度差発電量			100kW	100kW
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	久米島町にある沖縄県海洋深層水研究所の敷地内に、出力100kW相当の海洋温度差発電実証試験設備を整備し、平成25年4月から海洋温度差発電に必要な技術の実証試験を行っている。実証試験により、技術の実用化が進み、エネルギーの自給率の向上、エネルギー供給源の多様化が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
海洋温度差発電実証事業	21,194	・実証プラントの連続運転によるデータ計測 ・海洋温度差発電システムの安全性の実証 ・海洋温度差発電に係る技術向上のための実証試験		一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでに例のない発電方法であるため実証試験設備の連続運転実証試験を行い、システムの安全性・信頼性を実証するとともに、管理方法については、経年劣化のデータをもとに、メンテナンス周期の見直しを行ない、管理費用の低減化を図った。具体的には熱交換器のメンテナンスにおける熱伝導性能及び発電出力の低下と、洗浄コストのモデル化を行い、1MW規模の設備における最適洗浄頻度を算出した。
 実証フィールドについて設備の使用許可根拠となる条例等の整備を行い、外部研究者等の使用にむけた環境作りを行った。また電気時用法上の規制緩和についても外部使用の内容を踏まえ引き続き調整を行っていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移		傾向	全国の現状	
クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】 (H22)	262 × 10 ⁶ kWh 【約73,000世帯分】 (H25)	—	↗	—
状況説明	将来の実用化に向けて、有効なデータの取得及び要素技術の確立に向けた実証試験を行っており、設備の構成要素(蒸発器、凝縮器等)が基礎技術の実験・数値シミュレーション通りの性能を発揮することが可能か、また、これらの要素技術を組み合わせて、総合的に予測通りの発電性能が発揮できるか、年間を通して検証を行っている。 本技術の実用化が図られればクリーンエネルギーの導入に繋がるものとする。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・現在の設備における取水システムは取水管と取水ポンプを直接的に接続する方法が採用されているが、海洋深層水の複合利用を前提とした陸上設置型プラントにおいては水面より下方レベルに設置した開放型貯水槽にいったん海水を貯留し、そこから配水を行う方式の方がメリットが多く消費電力を抑え、結果的に総コストの低減下に繋がることの検討結果を得た。
 ・高額な初期投資が民間投資の障壁となっているため、引き続きメンテナンス費用も含めた総コストの低減化に向けた検討を進めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国では海洋再生可能エネルギーの発電コストの目標が40円/kwh以下に設定していることから、商用化規模でのメンテナンス費用を含めた発電設備の総コストの低減化を実現することにより、民間の技術研究や検討を促す必要がある。
 ・導入にあたっては従来からある発電方法との競合が想定されるため、導入の前提として同等以上の安全性、信頼性を証明する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・実証試験を継続実施し、発電設備、機器の劣化や発電効率の変化についてのデータを取得し、発電技術の安全性と信頼性を確立するとともに、メンテナンス方法や周期の適正化を図り、総コストの低減化を図る。